

歳 入

予算現額45,802,530,000円に対する収入済額は45,322,311,507円で、主なものは、市税21,955,078,090円、48.44パーセント、国庫支出金5,942,578,013円、13.11パーセントであり、収入割合は98.95パーセントでした。

収入済額の対前年度比は、728,327,473円、1.63パーセントの増でした。

以下、歳入各款についての概要は次のとおりです。

市 税

1 賦課

(1) 市民税

ア 個人市民税の現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比	
	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数
均等割額	276,211,400	83,691 ^人	274,702,300 ^円	83,529 ^人	100.55 [%]	100.19 [%]
所得割額	8,442,731,725	77,269	8,447,105,948	77,179	99.95	100.12
合 計	8,718,943,125	83,691	8,721,808,248	83,529	99.97	100.19

イ 法人市民税の現年課税分調定額は、次のとおりです。

申告納付法人数の内訳

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比
調 定 額		1,654,002,800 ^円	1,596,711,300 ^円	103.59 [%]
申告納付 法人数	均等割	3,035 ^社	3,035 ^社	100.00
	法人税割	1,328 ^社	1,242 ^社	106.92

法人税割のみ	14 ^社
均等割のみ	1,721
併 有	1,314
申告納付法人合計	3,049

(2) 固定資産税

ア 固定資産税の現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比	
	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数
土 地	3,985,044,200 ^円	41,009 ^人	4,015,150,400 ^円	40,777 ^人	99.25 [%]	100.57 [%]
家 屋	3,538,642,300	49,456	3,621,680,500	49,196	97.71	100.53
償却資産	1,723,071,400	1,220	1,668,980,100	1,192	103.24	102.35
合 計	9,246,757,900	57,676	9,305,811,000	57,453	99.37	100.39

(注) 納税義務者数の合計は、各区分重複のため一致しません。

イ 国有資産等所在市町村交付金の現年分調定額は、次のとおりです。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比
交 付 金	17,738,700 ^円	13,893,700 ^円	127.67 [%]

(3) 軽自動車税

現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	対前年度比
調 定 額	271,284,700 円	261,130,100 円	103.89 %
課 税 台 数	42,977 台	43,023 台	99.89 %
(台数内訳)	台	台	%
原動機付自転車	9,002	9,287	96.93
軽自動車	33,109	32,885	100.68
小型特殊自動車	866	851	101.76

(4) 市たばこ税

現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	対前年度比
調 定 額	924,106,090 円	938,169,127 円	98.50 %
売 上 本 数	171,181,797 本	180,909,122 本	94.62 %

(5) 都市計画税

現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		対前年度比	
	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数
土 地	602,521,000 円	29,018 人	604,624,700 円	28,806 人	99.65 %	100.74 %
家 屋	390,252,400	37,062	399,255,300	36,853	97.75	100.57
合 計	992,773,400	41,456	1,003,880,000	41,271	98.89	100.45

(注) 納税義務者数の合計は、各区分重複のため一致しません。

2 徴収

自主財源の根幹をなす市税の安定的な収納確保のため、督促、催告等をはじめ徴収嘱託員の活用、電話催告（コールセンター）業務や納税相談の実施、市税口座振替制度の勧奨等により納税意識の高揚を図るとともに、納税機会の拡充として、コンビニエンスストアでの収納を推進するなど、自主納付を促進し収入未済額の圧縮に努めました。

また、徴収体制の強化を図るため設置した特別滞納整理室においては、積極的な納税折衝や実態調査、財産調査を行い、厳正・公平な徴収事務に努めました。

平成30年度市税（現年・滞納）収入状況は次のとおりです。

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	還付未済額
現 年 課 税 分	個人市民税	8,718,943,125 円	8,618,552,626 円	806,193 円	101,932,722 円	98.82 %	2,348,416 円
	法人市民税	1,654,002,800	1,651,877,000	0	2,286,800	99.86	161,000
	固定資産税	9,246,757,900	9,198,320,119	457,122	48,744,455	99.47	763,796
	交付金	17,738,700	17,738,700	0	0	100.00	0
	軽自動車税	271,284,700	267,783,909	16,900	3,639,191	98.65	155,300
	市たばこ税	924,106,090	924,106,090	0	0	100.00	0
	都市計画税	992,773,400	987,572,900	49,078	5,233,426	99.47	82,004
	計	21,825,606,715	21,665,951,344	1,329,293	161,836,594	99.25	3,510,516
滞 納 繰 越 分	個人市民税	444,564,491	170,650,814	127,509,625	146,473,571	38.37	69,519
	法人市民税	13,343,508	8,520,440	2,450,348	2,372,720	63.85	0
	固定資産税	232,630,722	95,829,304	25,860,710	111,028,394	41.16	87,686
	軽自動車税	12,199,130	3,836,319	3,026,817	5,360,094	31.25	24,100
	市たばこ税	1,206	1,206	0	0	100.00	0
	都市計画税	24,976,277	10,288,663	2,776,522	11,920,506	41.16	9,414
	計	727,715,334	289,126,746	161,624,022	277,155,285	39.70	190,719
合 計	22,553,322,049	21,955,078,090	162,953,315	438,991,879	97.33	3,701,235	

(注) 1 収入済額には還付未済額を含んでいます。

2 収入割合は、(収入済額－還付未済額)÷調定額です。(小数点以下第3位四捨五入)

滞納繰越分収入済額の内訳は次のとおりです。

区 分	収 入 済 額			合 計
	平成27年度分以前	平成28年度分	平成29年度分	
個人市民税	77,693,307 円	37,084,974 円	55,872,533 円	170,650,814 円
法人市民税	1,152,116	585,811	6,782,513	8,520,440
固定資産税	39,507,654	23,880,066	32,441,584	95,829,304
軽自動車税	1,105,686	954,938	1,775,695	3,836,319
市たばこ税	0	0	1,206	1,206
都市計画税	4,241,718	2,563,871	3,483,074	10,288,663

地方譲与税

1 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は、道路の延長及び面積を算定基礎として、217,411,000円が交付され、対前年度比1.18パーセントの増となりました。

区 分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交 付 金 額
平成30年度	1,184,031 ^m	5,607,117 ^{m²}	217,411,000 ^円
平成29年度	1,181,803	5,590,694	214,883,000
差引増減	2,228	16,423	2,528,000

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

2 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は、道路の延長及び面積を算定基礎として、88,258,000円が交付され、対前年度比0.67パーセントの増となりました。

区 分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交 付 金 額
平成30年度	1,184,031 ^m	5,607,117 ^{m²}	88,258,000 ^円
平成29年度	1,181,803	5,590,694	87,667,000
差引増減	2,228	16,423	591,000

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

利子割交付金

利子割交付金は、前年度以前3年分の個人県民税収入額を算定基礎として、30,958,000円が交付され、対前年度比0.71パーセントの減となりました。

平成30年度	平成29年度	差引増減
30,958,000円	31,179,000円	△221,000円

配当割交付金

配当割交付金は、前年度以前3年分の個人県民税収入額を算定基礎として、85,878,000円が交付され、対前年度比19.60パーセントの減となりました。これは、上場株式等の配当の減少によるものです。

平成30年度	平成29年度	差引増減
85,878,000円	106,809,000円	△20,931,000円

株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度以前3年分の個人県民税収入額を算定基礎として、78,820,000円が交付され、対前年度比32.27パーセントの減となりました。これは、株式等譲渡益の減少によるものです。

平成30年度	平成29年度	差引増減
78,820,000円	116,375,000円	△37,555,000円

地方消費税交付金

地方消費税交付金は、人口及び従業者数を算定基礎として、2,865,466,000円が交付され、対前年度比12.33パーセントの増となりました。これは、清算基準の見直しによるものです。

区分	一般財源分	社会保障財源分	交付金額
平成30年度	1,771,776,000 ^円	1,093,690,000 ^円	2,865,466,000 ^円
平成29年度	1,577,508,000	973,481,000	2,550,989,000
差引増減	194,268,000	120,209,000	314,477,000

ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、市に所在するゴルフ場に係る利用税の10分の7にあたる31,151,050円が交付され、対前年度比14.46パーセントの減となりました。各ゴルフ場別の交付金は次のとおりです。減額の主な理由は、東京ゴルフ倶楽部の改修工事に伴う一時休業によるものです。

区分	総面積	左のうち本市に所在する面積	本市に係る利用税	交付金額
霞ヶ関カントリー倶楽部	1,349,832 [㎡]	280,000 [㎡]	9,877,389 ^円	6,914,171 ^円
東京ゴルフ倶楽部	801,309	781,494	10,410,041	7,287,027
武蔵カントリー倶楽部 (笹井コース)	678,833	638,144	24,214,075	16,949,852
平成30年度	2,829,974	1,699,638	44,501,505	31,151,050
平成29年度	2,829,908	1,699,572	52,025,705	36,417,988
差引増減	66	66	△7,524,200	△5,266,938

自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、道路の延長及び面積を算定基礎として、129,912,000円が交付され、対前年度比3.65パーセントの増となりました。

区分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交付金額
平成30年度	1,184,031 ^m	5,607,117 [㎡]	129,912,000 ^円
平成29年度	1,181,803	5,590,694	125,339,000
差引増減	2,228	16,423	4,573,000

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、平成30年3月31日現在における、自衛隊が使用している国有財産の価格及び市の財政状況を算定基礎として、前年度と同額の648,009,000円が交付されました。

区 分	資 産 価 格	交 付 金 額
平 成 30 年 度	148,976,809,461 円	648,009,000 円
平 成 29 年 度	148,604,634,794	648,009,000
差 引 増 減	372,174,667	0

地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収額を補てんするための財政措置として113,617,000円が交付され、対前年度比5.56パーセントの増となりました。

平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	差 引 増 減
113,617,000円	107,634,000円	5,983,000円

地方交付税

1 普通交付税

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回った場合に交付されるものであり、1,675,052,000円が交付され、対前年度比8.56パーセントの減となりました。

区 分	基 準 財 政 需 要 額		基 準 財 政 収 入 額		交 付 金 額
	算 出 額	錯 誤 額	算 出 額	錯 誤 額	
平成30年度	20,568,763,000 円	△1,330,000 円	18,887,286,000 円	5,095,000 円	1,675,052,000 円
平成29年度	20,415,426,000	0	18,567,460,000	0	1,831,861,000
差引増減	153,337,000	△1,330,000	319,826,000	5,095,000	△156,809,000

(注) 交付金額=交付基準額(基準財政需要額-基準財政収入額)-調整額(基準財政需要額×調整率)

2 特別交付税

特別交付税は、地域的な特殊事情や災害等の特別な財政需要等に対する措置として交付されるものであり、224,473,000円が交付され、対前年度比14.83パーセントの増となりました。

平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	差 引 増 減
224,473,000円	195,477,000円	28,996,000円

交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通事故発生件数、人口集中地区人口等を算定基礎として、17,726,000円が交付され、対前年度比6.90パーセントの減となりました。

平成30年度	平成29年度	差引増減
17,726,000円	19,040,000円	△1,314,000円

分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、286,316,986円であり、対前年度比30,146,722円、9.53パーセントの減となりました。内訳は、次のとおりです。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
負 担 金	老人ホーム入所者負担金	8,302,737 ^円	8,302,737 ^円	0 ^円	0 ^円
	民間保育園保護者負担金（市内私立）	274,587,260	263,546,200	734,700	10,306,360
	同 上 （市外私立）	5,172,000	3,763,850	79,200	1,328,950
	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金	4,336,970	4,336,970	0	0
	災害救助費負担金	4,144,914	4,144,914	0	0
	未熟児養育医療負担金	2,222,315	2,222,315	0	0

使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、使用料678,849,149円、手数料250,257,700円、合計929,106,849円であり、対前年度比1,547,548円、0.17パーセントの増となりました。主なものは、次のとおりです。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	行政財産使用料	27,596,193 ^円	27,596,193 ^円	0 ^円	0 ^円
	駐車場使用料	5,637,100	5,637,100	0	0
	公立保育所使用料（市内公立）	183,554,810	173,274,420	1,978,300	8,302,090
	時間外保育事業保育料	1,840,900	1,840,900	0	0
	道路占用料	118,779,515	118,779,515	0	0
	狭山市駅東西自由通路使用料	2,094,000	2,094,000	0	0
	公園関係使用料	3,552,873	3,552,873	0	0
	市営住宅使用料	206,240,800	199,110,400	0	7,130,400
	市営住宅駐車場使用料	5,069,900	5,069,900	0	0
	駐車場使用料（教育施設）	2,989,300	2,989,300	0	0
	学童保育室使用料	101,830,000	99,065,000	0	2,765,000
	幼稚園授業料	15,145,400	14,785,400	64,000	296,000
	公民館等使用料	19,556,085	19,555,285	0	800
手 数 料	総務手数料	48,670,750	48,670,750	0	0
	畜犬登録手数料	4,265,610	4,265,610	0	0
	廃棄物処理手数料	181,803,400	181,803,400	0	0
	し尿収集運搬手数料	2,194,380	2,194,380	0	0
	建築確認申請等手数料	2,074,600	2,074,600	0	0
	開発行為許可等申請手数料	6,934,430	6,934,430	0	0
	公函閲覧等手数料	1,965,300	1,965,300	0	0

国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、5,942,578,013円で、対前年度比3.44パーセントの減となりました。

区 分	決 算 額	国庫負担金	国庫補助金	国庫委託金
平成30年度	5,942,578,013 ^円	4,973,562,591 ^円	934,451,000 ^円	34,564,422 ^円
平成29年度	6,153,980,395	4,750,883,960	1,366,155,000	36,941,435
差引増減	△211,402,382	222,678,631	△431,704,000	△2,377,013

県支出金

県支出金の収入済額は、2,606,808,125円で、対前年度比0.95パーセントの増となりました。

区 分	決 算 額	県 負 担 金	県 補 助 金	県 委 託 金
平成30年度	2,606,808,125 円	1,804,830,994 円	524,418,351 円	277,558,780 円
平成29年度	2,582,368,885	1,737,253,078	547,998,468	297,117,339
差引増減	24,439,240	67,577,916	△23,580,117	△19,558,559

財産収入

財産収入の収入済額は、33,982,166円で、対前年度比284,347,672円、89.32パーセントの減となりました。内訳は、財産貸付収入10,770,008円、利子及び配当金1,674,718円、財産売払収入21,537,440円でした。減額の主な理由は、市有土地の売払収入の減によるものです。

寄附金

寄附金の収入済額は、83,870,485円で、対前年度62,885,499円、299.67パーセントの増となりました。主なものは、公園費寄附金60,000,000円、一般寄附金8,035,519円、公共施設整備事業寄附金3,960,000円、緑地取得・保全事業寄附金3,891,743円でした。増額の主な理由は、公園費寄附金の皆増によるものです。

繰入金

繰入金の収入済額は、1,531,196,677円で、対前年度比607,576,859円、65.78パーセントの増となりました。主な繰入金は、財政調整基金繰入金500,000,000円、公共施設整備基金繰入金269,500,000円でした。

繰越金

繰越金の収入済額は、2,025,379,522円で、対前年度比540,028,926円、36.36パーセントの増となりました。

諸収入

諸収入の収入済額は1,249,342,544円で、対前年度比76,343,163円、6.51パーセントの増となりました。主なものは、次のとおりです。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
奨学金貸付金元金収入	38,844,950 円	27,962,970 円	0 円	10,881,980 円
都市競艇事業収益金	50,000,000	50,000,000	0	0
有料広告物掲載料	2,940,000	2,940,000	0	0
市町村振興協会交付金	36,709,000	36,709,000	0	0
生活保護費返還金	77,337,813	9,656,538	4,444,881	63,236,394
回収有価物売払収入	95,918,170	88,335,470	0	7,582,700
スポーツ振興くじ助成金	65,779,000	65,779,000	0	0

市債

市債の収入済額は、2,471,921,000円で、対前年度比199,418,000円、7.47パーセントの減となりました。借入状況は、次のとおりです。

区 分	事 業 名	借 入 先	借 入 金 額	利率	償還期間	備 考
総 務 債	市庁舎設備等改修事業	埼玉県市町村 振 興 協 会	43,600,000	0.01	10(2)	
	入曽地区地域交流施設(仮称)整備事業	埼玉りそな 銀 行	35,000,000	0.32	15(3)	
	旧新狭山地区センター解体事業	埼 玉 県	30,300,000	0.01	5(1)	
衛 生 債	保健センター改修事業	埼玉県市町村 振 興 協 会	9,700,000	0.01	10(2)	
	稲荷山環境センター設備改修事業	埼玉りそな 銀 行	174,100,000	0.11	10(1)	
労 働 債	旧勤労福祉センター解体事業	埼 玉 県	52,900,000	0.01	5(1)	
	旧智光山荘解体事業	埼玉りそな 銀 行	68,700,000	0.11	10(1)	
土 木 債	道路修繕事業	埼玉りそな 銀 行	57,000,000	0.11	10(1)	
	道路改良事業	埼玉りそな 銀 行	10,400,000	0.11	10(1)	
	橋りょう長寿命化事業	埼玉りそな 銀 行	31,600,000	0.11	10(1)	
	狭山市駅加佐志線整備事業	埼玉りそな 銀 行	13,900,000	0.11	10(1)	
	笹井柏原線整備事業	埼玉りそな 銀 行	1,600,000	0.11	10(1)	
	旧市営住宅上諏訪団地等解体事業	埼玉県市町村 振 興 協 会	36,100,000	0.01	5(1)	
消 防 債	防災行政無線デジタル化事業	地方公共団体 金 融 機 構	9,800,000	0.004	10(1)	
	全国瞬時警報システム更新事業	埼玉県市町村 振 興 協 会	4,200,000	0.01	10(2)	
教 育 債	奥富小学校トイレ改修事業	埼玉りそな 銀 行	26,300,000	0.11	10(1)	
	柏原小学校校舎空調設備改修事業	埼玉りそな 銀 行	51,800,000	0.11	10(1)	
	水富小学校トイレ改修事業 (繰越事業)	埼玉りそな 銀 行	18,300,000	0.11	10(1)	(注1)
	入間川東小学校トイレ改修事業 (繰越事業)	埼玉りそな 銀 行	14,000,000	0.11	10(1)	(注1)
	山王小学校トイレ改修事業 (繰越事業)	埼玉りそな 銀 行	29,900,000	0.11	10(1)	(注1)
	入間川中学校体育館改修事業	埼玉りそな 銀 行	18,100,000	0.11	10(1)	
臨 時 財 政 対 策 債	臨時財政対策債	財 務 省	1,717,421,000	0.01	20(3)	(注3)
商 工 債	入間川とことん活用プロジェクト事業 (繰越事業)	埼玉りそな 銀 行	17,200,000	0.32	15(3)	(注2)

※ 償還期間の欄の()内は据置期間です。

(注1) 前年度の事業に繰越しがあり、当該事業の財源に充てるために借入したものです。

(注2) 前々年度の事業に事故繰越しがあり、当該事業の財源に充てるために借入したものです。

(注3) 臨時財政対策債は、10年が経過した時点で、その時の金利水準に基づき利率が見直されます。